

十一 教育委員会

教職員設置費

102, 752, 219

小 学 校	5,290 人 → 5,202 人 (△ 88 人)
中 学 校	3,085 人 → 3,061 人 (△ 24 人)
中 等 教 育 学 校	208 人 → 208 人 (0 人)
高 等 学 校	2,644 人 → 2,624 人 (△ 20 人)
特 別 支 援 学 校	1,007 人 → 1,009 人 (2 人)
計	12,234 人 → 12,104 人 (△ 130 人)

理科教育等設備充実費

7, 744

高等学校等の理科教育に関する設備を整備し、理科教育の充実を図る。
(国 1/2 県 1/2)

○ 今治工業高等学校造船コース実習棟整備事業費

337, 359

今治工業高等学校に開設する「造船コース」に必要な実習棟を整備する。

- 1 開設時期 28年4月
- 2 造船コース用実習棟の新築
 - ・構造 S1F
 - ・面積 725㎡
 - ・内容 船舶機械工作実習室、船舶機械工作木工実習室、溶接・塑性加工実習室
 - ・使用開始 29年4月
- 3 NCプラズマ切断機、フリーバンダー、復原力実験装置、万能木工加工機の整備(国10/10)
- 4 新製図実習室の改修

◎ 美術館南館耐震改修事業費

390, 969

美術館南館の耐震補強工事を実施する。

- ・建物完成 昭和45年3月14日
 - ・構造 RC3F B1
 - ・延面積 4,323.30㎡
- (災害に強い愛媛づくり基金を充当)

○ 産業教育設備充実費

51, 082

(学校名)	(装置内容)
西 条 農 業	サイクロンミル
今 治 工 業	船舶模型 外
松山南砥部分校	焼成炉
南 宇 和	巻締機

(地方創生推進交付金を充当)

県立学校校舎等整備事業費

6, 234, 552

【債務負担行為限度額 5, 033, 870】

県立学校施設の耐震性の向上を図るため、耐震化予備調査や耐震診断の結果に基づき、順次改築又は耐震補強工事を行うとともに、非構造部材の耐震対策を行う。

- 1 改築工事(16校17棟)
 - 2 既設校舎撤去(4校4棟)
 - 3 耐震補強工事(3校5棟)
 - 4 改築設計(8校8棟)
 - 5 解体設計(3校3棟)
 - 6 非構造部材の耐震対策(10校13件)
- (県立学校施設耐震化促進基金、森林環境保全基金を充当)

○ 特別支援学校スクールバス整備事業費

19, 000

しげのぶ特別支援学校の老朽化したスクールバスを更新整備する。

- 1 整備内容 中型車1台
 - 2 運行開始 29年4月
- (国10/10)

○ **重要伝統的建造物群保存修理費補助金** 4,000

交付先	事業内容	期間
西予市	卯之町伝統的建造物群保存地区 保存修理	23年度～
内子町	八日市護国伝統的建造物群保存地区 保存修理	20年度～

県補助率 国庫補助残額の1/3以内

○ **重要文化財等保存修理費補助金** 5,859

所在市町	交付先	事業内容	所在市町	交付先	事業内容
松山市	豊島家	重文豊島家保存修理	松野町	建徳寺	重文目黒山形関係資料 保存修理
今治市	野間神社	重文野間神社宝篋印塔 保存修理	鬼北町	善光寺	重文善光寺薬師堂保存 修理
	大山祇神社	重文熏草威胴丸保存修理			

県補助率 国庫補助残額の1/3以内

文化財保存顕彰事業費補助金 7,883

所在市町	交付先	事業内容
松山市	太山寺	絵画「絹本著色弘法大師像」保存修理
松山市	恵原町町内会	史跡「荏原城跡」土塁整備
松山市	常信寺	史跡「松平定政の霊廟」保存修理
四国中央市	三皇神社	天然記念物「棹の森」危険木伐採

県補助率 1/3以内

県立学校火災等災害復旧費積立金 281

基金運用益の積立

定時制通信制課程修学奨励費 2,016

- | | |
|---------------------------------|--------------------------------|
| 1 定時制課程
1～4年生(10人) 14,000円/月 | 2 通信制課程
1～4年生(2人) 14,000円/月 |
|---------------------------------|--------------------------------|

県立学校施設耐震化促進基金積立金 5,189

基金運用益の積立

被災児童生徒就学支援事業費 2,064

東日本大震災により被災し、本県へ避難している就学困難と認められる児童生徒に対して就学等の援助を行う市町等への補助

- 1 被災児童生徒就学援助事業
- 2 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業
(国10/10)

教員の資質向上推進事業費

427

- 1 教員の資質向上審査委員会の設置
 - (1) 委員 6人(学識経験者、医療関係者等)
 - (2) 会議 年2回 ・指導力不足等教員の認定についての検討
・指導力不足等教員の復帰についての検討
- 2 指導力不足等教員に係る研修
 - (1) 県総合教育センター等研修 個々の教員の態様に応じた研修の実施
 - (2) 連絡協議会 年2回

地域人材を活用した土曜教育推進事業費

5,972

地域や企業等の多様で豊かな人材を活用して地域と連携した土曜教育や多様な学習プログラムを実施することにより、土曜日の教育支援体制の構築を図る。

- 1 県事業
 - (1) 教育支援体制の整備
 - ① 土曜教育支援推進協議会(年2回)
 - ② 事業スタッフ等研修会(年2回)
 - (2) 教育支援活動の実施
 - ① 実施校 県立高校7校(東・南予各2校、中予3校)
 - ② 実施内容 ・専門的な学力向上を図る多様な学習プログラム
・コーディネーター、外部講師(土曜教育推進員)の配置
 - ③ 実施回数 各校年10回程度
 - (3) 事例集(1,200部)の作成・配布
 - (4) 負担区分 国 1/3 県 2/3
- 2 市町補助事業
 - (1) 実施市町 愛南町
 - (2) 実施内容 地域の遺跡・自然・名人とかかわる体験活動(年14回)
 - (3) 負担区分 国 1/3 県 1/3 町 1/3

学力向上システム構築事業費

25,661

継続的な学力向上システムを構築し、学力に関する検証改善サイクルの有効性を高めることにより、児童生徒の確かな学力の向上を図る。

- 1 学力向上推進主任研修
 - ・管内別研修会
 - ・学校の教育力向上推進委員会(市町設置)との連携
- 2 県学力診断調査及び定着度確認テストの実施
 - ・問題作成及び悉皆調査等の実施
- 3 自主学习支援
 - ・社会科の基礎の定着を図る教材の開発
- 4 学力に関する検証委員会
 - ・「学力向上5か年計画」の成果の検証
 - ・今後の学力向上に向けた取組方針の提案

○ 「森林わくわく体験」推進事業費

1,732

- 1 「森はともだち」推進事業
小中学校において、総合的な学習の時間に森林をテーマにした体験活動を行う。
 - (1) 事業主体 小学校2校、中学校1校
 - (2) 内容 身近な森林や河川の状況の調査、森林地域における野鳥や動植物の保護 等
- 2 「森のようちえん」推進事業
幼稚園において、森林に親しむ活動を教育課程に位置付け五感を通した体験学習を行う。
 - (1) 事業主体 幼稚園2園
 - (2) 内容 森の中を散歩する、森林を生かした遊びを展開する 等
(森林環境保全基金を充当)

環境教育推進事業費

1,116

産業廃棄物の排出や減量化、資源の循環的な利用についての理解を深めるため、研究推進校を指定する。

- 1 研究指定校 小学校2校、中学校1校、県立高校1校
- 2 内容 産業廃棄物処理場、企業等の見学
地域の自然環境に目を向けた体験活動
学習成果の発表
(資源循環促進基金を充当)

スクールカウンセラー活用事業費

61, 125

1 配置

- (1) スクールカウンセラー34人
 - (2) スクールカウンセラーに準ずる者18人
 - (3) スーパーバイザー4人
- (国 1/3 県 2/3)

2 活動

- ・児童生徒へのカウンセリング
- ・教職員及び保護者に対する助言・指導 等

3 連絡協議会(年1回)

ハートなんでも相談員設置事業費

8, 600

生徒や保護者が気軽に相談できる体制の充実を図るため、学校現場に相談員を配置する。

1 ハートなんでも相談員設置事業

- (1) 事業主体 市町
- (2) 設置校 公立小学校57校、公立中学校28校(スクールカウンセラー設置校等を除く)
- (3) 相談員 退職教員、青少年団体指導者等から選考のうえ市町が委嘱
- (4) 補助率 1/3

2 教育相談員等合同研修会

臨床心理士等から専門的な指導・助言を受けることなどにより相談員等の資質の向上を図る。

スクールソーシャルワーカー活用事業費

6, 380

社会福祉等の知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、いじめ、不登校、暴力行為等の課題解決への対応を図る。

1 スクールソーシャルワーカー活用事業

- (1) 事業主体 19市町

(2) 配置

①スクールソーシャルワーカー(25人、年間90日) ※市町教育委員会に配置

- ・構成 社会福祉士、退職教員、元児童福祉関係者 等
- ・内容 問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
関係機関とのネットワークの構築、連携・調整
児童生徒等に対する相談・支援 等

・負担区分 国1/3 県2/3(市町負担あり)

②スーパーバイザー(3人、年間5日) ※県教育委員会に配置

- ・内容 スクールソーシャルワーカーへの指導・助言等
- ・負担区分 国1/3 県2/3

2 連絡協議会(年2回)

○ 心のレスキュー隊派遣事業費

1, 069

学校関係者だけでは対応しきれない事案や児童生徒等の緊急な心のケアが必要となった場合に派遣する。

- 1 内容 重大な事件や事故等による児童生徒や保護者、教職員の緊急の心のケア
いじめ・非行等の早期解決に向けての支援
- 2 対象 小中学校及び県立学校
- 3 構成 臨床心理士、総合教育センター職員 等

科学の甲子園ジュニア県代表選考事業費

1, 005

中学生が科学を学ぶ楽しさ・意義を実感できる場を提供し、理数教育の充実を図る。

1 県大会の開催

・開催日 28年8月

・場所 生涯学習センター

・内容 実技競技、筆記競技、講演

成績上位2チームを「科学の甲子園ジュニア全国大会」県代表に選考

2 県代表チームを対象とした研修会の実施(年2回)

(県1/4 (国研)科学技術振興機構3/4)

愛ある愛媛の道徳教育推進事業費

6, 375

家庭・学校・地域が一体となった道徳教育を推進するため、実践研究を行う。

1 特色ある道徳教育推進事業

- (1) 研究指定校 小学校3校、中学校3校
- (2) 指定期間 2年間

2 道徳教育コーディネーター養成事業

- (1) 管内別道徳教育推進教師研究協議会(1日)

各地域の特色を生かした道徳教育の推進、学校間連携等

- (2) 道徳教育リーダー研修講座(2日)

発達段階に応じた指導内容の重点化、魅力的な教材の開発と活用を通じた指導の工夫

(国10/10)

情操教育推進事業費 1, 186

知性と感性の調和のとれた発達を目指し、心身ともに健全な児童生徒を育成するため、豊かな情操を養う教育を推進する。

- 1 えひめこども美術展及び作品研究
- 2 合唱コンクール管内大会
- 3 吹奏楽コンクール愛媛県大会
- 4 豊かな器楽体験推進事業
- 5 歌いつごう日本の歌開催事業

新規採用教員研修費 28, 628

- 1 対象教員 253人(小122、中58、高48、特25)
- 2 内容 (1) 総合教育センター等研修 20～21日
(2) 宿泊研修 1泊2日～2泊3日
(3) 2年目フォローアップ研修 4～5日

幼稚園新規採用教員研修費 1, 946

- 1 対象教員 18人(公立のみ)
- 2 内容 (1) 連絡会 年1回
(2) 園外研修 総合教育センター等研修(年6日)、宿泊研修(2泊3日)
(3) 園内研修 公立18人 指導教員(非常勤)を配置(新採1人当たり年5日)

教員5年経験者研修費 1, 285

- 1 対象教員 252人(小107、中51、県立94)
在職期間が5年に達した公立学校教員
- 2 内容 (1) 共通研修(2日)
(2) 校種別研修(8日)
(3) 研修企画担当者会

教員10年経験者研修費 9, 444

- 1 教員10年経験者研修
(1) 対象教員 142人(小56、中36、高30、中等4、特16)
在職期間が10年に達した公立学校教諭
(2) 内容 (1) 総合教育センター等研修(13日)
(2) 自校内研修(18日)
- 2 幼稚園教員10年経験者研修
(1) 対象教員 7人
在職期間が10年に達した公立幼稚園教諭
(2) 内容 (1) 総合教育センター等研修(7日)
(2) 自園内研修(10日)

○ 学校組織マネジメント研修事業費 1, 003

学校経営における実践的指導力を強化するため、管理職に対する研修を実施する。

- 1 小中学校
(1) 対象者 昇任教頭99人
(2) 研修日数 1日
- 2 県立学校
(1) 対象者 校長58人
(2) 研修日数 1日

英語コミュニケーション能力育成事業費 1, 343

英語コミュニケーション能力の育成のため、小・中・高の連携による実践研究を行う。

- 1 研究指定校 中学校4校(中予1校、南予3校)
- 2 内容 (1) 「聞く」「話す」「読む」「書く」の指導と評価
(2) 小学校での学習を生かした中学校における指導の研究推進
(3) 高校での学習を踏まえた中学校における指導の研究推進

英語担当教員海外派遣事業費 1, 800

- 1 派遣先及び派遣人員 英語圏2人(中学校・高等学校英語担当教員各1人)
- 2 派遣時期 28年7～9月

- ◎ **地域に生き地域とともに歩む高校生育成事業費** 2, 226
 地域と連携した魅力ある学校づくりプランの企画・提案・実践を通して、生徒の計画力・判断力・実践力・コミュニケーション力を育成し、将来の地域を担う人材の育成を図る。
- 1 28年度事業(1年目)
 - (1)教員のマネジメントスキル指導力の育成
 - ・先進校視察、プロジェクトマネジメント研修の受講
 - (2)生徒のマネジメントスキルの育成
 - ・プロジェクトマネジメント講座の受講、学校の魅力化プロジェクトプランの企画立案、ブラッシュアップのための事前相談会
 - (3)プレゼンテーション審査会
 - ・実践校8校程度を選定(29年度に魅力化プロジェクトを実践)
(地方創生推進交付金を充当)
- ◎ **えひめ高校生次世代人材育成事業費** 1, 798
 日本の次世代リーダー養成塾への参加を通して、世界的な視野で発想、思考、行動できる次世代を担う人材の育成を図る。
- 1 「日本の次世代リーダー養成塾」への参加
 - (1)参加生徒数 県内の高校生10人
 - (2)日程 7月下旬～8月上旬(2週間)
 - (3)場所 福岡県及び佐賀県
 - (4)内容
 - ・各界を代表する講師陣による講義
 - ・アジア・ハイスクール・サミット
 - ・講義後のグループディスカッション
 - ・企業の精鋭によるクラス担任制度
 - 2 成果の普及
 - (1)事前研修会(7月中旬)
 - ・参加者 20人(リーダー養成塾参加高校生10人、教員10人)
 - ・内容 リーダー養成塾事務局担当者による概要説明
 - (2)事後研修会(8月下旬)
 - ・参加者 60人(リーダー養成塾参加高校生10人、高校生20人、教員30人)
 - ・内容 ワークショップ、リーダー養成塾の映像視聴 など
 - (3)成果報告会(3月中旬)
 - ・参加者 270人(リーダー養成塾参加高校生10人、高校生各校4人、教員各校1人)
 - ・内容 リーダー養成塾参加者による成果報告、質疑応答、ワークショップ など
(地方創生推進交付金を充当)
- ◎ **主権者教育推進事業費** 1, 494
 公職選挙法の改正による選挙権年齢の18歳以上への引下げに伴い、高校生に体験活動等を通して政治的教養を育む教育を推進する。
- 1 主権者教育研究指定校
 - (1)指定校 3校(東・中・南予 各1校)
 - (2)内容
 - ・政治的教養を育むための教育プログラムの開発
 - ・3年間を見通した系統的なカリキュラムの開発
 - ・模擬投票など体験学習の実施、講演会の開催 など
 - 2 主権者教育実践校
 - (1)実践校 64校(指定校以外の県立学校等)
 - (2)内容 模擬投票など体験活動の実施、講演会の開催 など
 - 3 公職選挙法啓発リーフレットの作成・配付(2万部)
 - 4 報告書の作成・配付
- ◎ **高校卒業者職場定着促進事業費** 4, 933
 高校在学中におけるキャリア教育の充実と卒業後1年以内の重点的な支援により、就職する高校生の職場定着の促進を図る。
- 1 新卒者フォローアッププログラム
 - (1)対象校 職業学科設置校、普通科(理数科)単独校 50校
 - (2)内容 卒業生へのアンケート、就職先企業訪問、「新規卒業者との集い」の開催
 - 2 キャリア教育充実プログラム
 - (1)対象校 職業学科設置校 26校
 - (2)内容 インターンシップ、ビジネスマナー講座、企業説明会 など
 - 3 キャリア教育探究プログラム
 - (1)対象校 普通科(理数科)単独校 24校
 - (2)内容 インターンシップ、大学等での体験学習 など
(地方創生推進交付金を充当)

◎ **高校生アクティブ・ラーニング推進事業費** 2, 654

課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学習を促す「アクティブ・ラーニング」に先進的に取り組むことにより、生徒の学ぶ力を育み、本県の未来を拓く人材の育成を図る。

- 1 アクティブ・ラーニング推進拠点校
(1)拠点校 10校(3年間指定)
(2)取組内容
 - ・推進委員会の設置・委員の選定(2人)
 - ・育成する生徒像の設定
 - ・アクティブ・ラーニングによる授業実践
 - ・アクティブ・ラーニングと一斉授業の在り方研究
 - ・講演会、校外での体験活動
 - ・グループ校への授業公開
- 2 アクティブ・ラーニング推進グループ校
(1)グループ校 県内全ての県立学校を10グループに編成
(2)取組内容
 - ・推進員の選定(2人)
 - ・拠点校の公開授業への参加
 - ・推進委員会(拠点校)での研究協議
- 3 拠点校での取組内容をまとめたDVDを作成・配付

地域を担う心豊かな高校生育成事業費 4, 102

高校生による地域の活性化に貢献する活動や、地域の様々な世代と交流する活動を推進する。

- 1 地域活性化プロジェクト
特産物を利用したオリジナル加工品の開発・普及 等
- 2 地域共生プロジェクト
地域の様々な世代の人と学び合い支え合う活動 等

ESD環境教育プロジェクト事業費 1, 000

ESD環境教育推進校を指定し、地域の環境に関する諸課題への取組みを通して、持続可能な地域づくりを担う人材の育成を図る。

- 1 指定校 県立高校3校(東・中・南予各1校)
- 2 ESDアドバイザー 東・中・南予に各1人配置
- 3 内容 地域に根差した環境プログラムの作成及び研究活動
各地域の推進校による共同研究活動
研究成果の普及

○ **ICT教育推進事業費** 9, 800

産学連携の下、電子黒板機能付きプロジェクタやタブレット端末を活用した効果的な指導方法や教材の研究・開発に取り組むことにより、県立学校におけるICT教育の推進を図る。

- 1 ICT教育推進委員会
産学連携の推進、総合教育センター及び実践校での研究内容等の検討
- 2 総合教育センターにおける取組
授業研究会、タブレット教材の検討・整理・作成
- 3 ICT教育研究実践校
(1)指定校 2校
(2)対象教科 理科・数学(伊予)、商業・英語(松山商業)
(3)内容 電子黒板機能付きプロジェクタやタブレット端末等を活用した授業の実践研究

次代を担う地域産業技術者育成事業費 5, 621

工業科設置校において、地域の企業への理解を深める取組みや、企業と連携した生徒の実践的な取組みなどを実施することにより、企業とのマッチングを推進する。

- 1 対象
工業科設置校(新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田)
- 2 内容
(1)企業との連携の強化を図る取組
マッチングフェア、マッチング推進アドバイザーの活用
(2)企業への理解を深める取組
優れた技術力を有する企業の訪問、未開拓の県内企業の訪問等
(3)生徒の実践的な取組
企業技術者等による「匠の技教室」、インターンシップ、デュアルシステム、体験型企業研修等(地方創生推進交付金を充当)

高校生英語活用力向上事業費

1,759

ディベート・セミナーやコンテスト等を通して、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。

- 1 英語ディベート推進委員会(委員 英語教諭20人)
英語によるディベート活動の指導法について、実践的な研究を行い、成果を普及する。
- 2 高校生英語ディベート・セミナー(対象 県立高等学校等生徒100人程度)
講義、試合形式による演習 等
- 3 高校生英語ディベート・コンテスト(1チーム4人 20チーム)
トーナメント方式によるディベート大会(優勝チームは全国高校生英語ディベート大会へ出場)

高校生国際交流促進事業費

1,339

異文化を理解し他国のの人々と共生できる高校生を育成するため、日本語スピーチコンテストに出場する海外高校生との交流を図る。

- 1 海外高校生による日本語スピーチコンテスト
高校生約300人が聴衆として参加
- 2 海外高校生との交流
俳句づくり・砥部焼製作体験、しまなみ海道サイクリング 等

スーパーグローバルハイスクール推進事業費

20,000

高等学校等において質の高いカリキュラムの開発・実践等に取り組み、国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を推進する。

対象校	松山東高等学校(1・2・3年生対象)	宇和島南中等教育学校(28年度は4、5年生が対象)
事業期間	26～30年度(5年間)	27～31年度(5年間)
事業内容	・総合的な学習の時間における課題研究 ・テーマ別協同的研究活動 ・国内・海外フィールドワーク ・研究成果報告書の作成 ・運営指導委員会(年3回)の開催	・テーマ別課題研究 ・講演会の実施 ・国内・海外フィールドワーク ・研究成果報告書の作成、発表会の開催 ・運営指導委員会(年3回)の開催

(国 10/10)

グローバル人材育成推進事業費

8,888

本県の高校生に国際的な視野を持たせるとともに海外留学の支援を行う。

- 1 高校生海外留学フェア
外国の高等学校への留学希望者に対して、留学に関する情報提供や個別相談を行う。
- 2 グローバル語り部派遣
留学経験者等を県立学校に派遣し、留学経験等について講演する。
- 3 高校生海外留学補助金
留学希望の県内高校生に留学補助金を交付する。

(国 10/10)

外国語指導助手招致事業費

71,348

- 1 招致人数 14人
- 2 招致場所 県立高校
- 3 業務内容
・英語担当教員の現職教育
・学校訪問指導
・英語教育クリニック 等

高校生おもしろ科学コンテスト事業費

1,262

数学・理科等に関する科学コンテストを実施することにより、科学的な見方や考え方を養う教育を実践する。

- 1 対象 県内高等学校、中等教育学校、高等専門学校在籍の生徒のグループ(1チーム8人)
- 2 問題作成 問題作成委員会(24人、6回開催)により、2種類(本選用、予選用)作成
- 3 高校生おもしろ科学コンテストの実施
 - (1) 予選 各高校で実施(本選に出場する12チーム程度を選抜)
 - (2) 本選 愛媛大学で実施
最優秀チームを「科学の甲子園全国大会」県代表とする。

(県1/2 (国研)科学技術振興機構1/2)

エネルギー教育推進事業費	10,000
1 エネルギー等教育充実事業	3 エネルギー等教育補助事業
(1) 対象 県立学校4校及び総合教育センター	(1) 対象 1市町
(2) 実践例 エネルギー変換に関する研究 等	(2) 内容 教材・備品の購入
2 エネルギー等学習機器購入事業	教員研修、講師派遣 等
県立学校10校に放射線測定器(各校2台)を整備 (国 10/10)	

学校トラブルサポートチーム派遣事業費	1,128
学校トラブルサポートチームの設置(15人)	
1 構成 医師、弁護士、大学教授、警察関係者、更生機関指導者 ほか	
2 活動内容 教育委員会の要請により専門的な立場から指導・助言を行い、問題の解決に当たる。	

スクールライフアドバイザー活用事業費	7,427
高校生が心にゆとりを持てる環境を整備するため、県立高校に「スクールライフアドバイザー」を配置する。	
1 アドバイザー 退職教員、青少年育成団体関係者 等	
2 配置校 県立高等学校、中等教育学校のうち23校(配置を希望する学校)	
3 職務内容	・生徒の悩み相談、話し相手 ・教員からの相談に対する助言
	・地域における情報収集、地域と学校の連携支援 ・ホームルーム活動等の支援
4 勤務形態 週1回(6時間程度)	

教員の大学院派遣研修費	2,554
1 派遣先及び派遣人員 政策研究大学院大学(修士課程「教育政策プログラム」) 1人	
2 派遣期間 1年間	

高校生自転車交通マナー向上対策事業費	12,060
県立高校生の自転車による死亡事故の防止を図るため、交通安全教育の強化やヘルメットの購入支援に取り組む。	
1 高校生自転車交通マナー向上委員会(委員18人、年2回)	
2 自転車交通マナー向上対策実践指定校(6校)	
(1) 生徒に対する啓発・実践	(3) 実践成果の普及
(2) 保護者に対する啓発・実践	
3 自転車ヘルメット購入支援事業	
県立学校新1年生のヘルメット購入経費を補助する。 (地方創生推進交付金を充当)	

いじめ防止対策体制整備事業費	2,080
いじめ防止対策の推進や重大事態等に対応するため、幅広い分野の外部専門家を活用し、解決に向けて諮問・審議・調査・支援等を行う体制を整備する。	
1 いじめ対策アドバイザー	学識経験者・弁護士・警察OBほか 計6人
2 いじめ問題対策連絡協議会(年2回)	県教育委員会、各市町教育委員会、各市町小中学校長会、法務局等関係機関 等 (国1/3 県2/3)

キャリア教育・就労支援充実事業費	8,851
特別支援学校等におけるキャリア教育・就労支援の充実に取り組み、児童生徒の自立と社会参加を図る。	
1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会	4 早期からのキャリア教育充実事業
・各校9人の委員(年2回)	・キャリアガイド教室の実施(各校年6回)
2 特別支援学校技能検定	・学校公開セミナー(各校年1回)
・清掃、接客、販売実務、情報の各サービス部門	5 就労支援ネットワークモデル事業(国10/10)
(県検定2回、地区検定2回)	・就労支援ネットワーク会議(年3回)
3 就労支援充実事業	・就労支援コーディネーターの配置
・職場開拓支援員の配置(1人)	
(中予地区の特別支援学校に配置)	
(地方創生推進交付金を充当)	

○ 発達障害支援研究事業費 5, 529

発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援の在り方や通級指導担当教員の専門性向上に向けた実践研究を行う。

- 1 発達障害早期支援研究事業
 - (1) 発達障害早期支援研究指定校の指定(1校)
 - (2) 早期支援研究事業運営協議会(委員7人、年3回)
 - (3) 発達障害支援アドバイザーの配置(指定校、1人)
 - (4) 指定校教職員の専門性向上研修
 - 2 通級による指導担当教員等専門性充実事業
 - (1) 通級指導専門性充実拠点校の指定(1校)
 - (2) 通級指導専門性充実検討会議(年2回)
 - (3) 担当教員専門性強化研修(年2回)
 - (4) 指導方法等の研究(年3回)
- (国10/10)

◎ 特別支援学校文化芸術支援事業費 1, 025

特別支援学校においてプロの文化芸術団体による実演指導を通して、生徒の生きる力や社会に参加する心を育むとともに、共生社会の形成に向けた特別支援教育の理解啓発を図る。

- 1 対象校 みなら特別支援学校
 - 2 内容
 - (1) ワークショップ 坊っちゃん劇場劇団員の派遣(3人、年18回)
 - (2) 成果発表 坊っちゃん劇場劇でのミュージカル上演
- (「三浦保」愛基金を充当)

特別支援教育教職員資質向上事業費 604

教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るための研修を行う。

- 1 管理職研修会
 - (1) 特別支援学級設置学校長管内別研究協議会
 - (2) 管理職のための特別支援教育リーダーセミナー
 - 2 特別支援学級担任者等研修会
 - (1) 特別支援教育新担任者研修会
 - (2) 特別支援学級担任者研修会、特別支援教育学校訪問
 - 3 特別支援教育コーディネーター研修会
- (国1/3 県2/3)

○ 特別支援教育理解啓発・連携推進事業費 2, 431

小中学校等における障害のある児童生徒に対する教育の支援体制と特別支援教育に対する理解啓発の充実を図る。

- 1 専門家チーム・合理的配慮協力員等派遣推進事業
 - 2 特別支援学校のセンター的機能充実事業
 - 3 特別支援教育地域支援事業
 - 4 特別支援教育推進事業
 - 5 特別支援教育サマーセミナー
- (一部国1/3 県2/3)

教職員研修旅費 499, 581

小	学	校	5,213人
中	学	校	3,068人
中等教育学校(前期)			75人
高	等	学	2,655人
特別支援	教	職	869人
	寄	宿	101人
計			11,981人

○ 公立高等学校等就学支援金補助金 2, 945, 479

年収910万円未満の世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。

- 1 対象 年収910万円未満の世帯
 - 2 対象経費 授業料相当額
 - 3 支給額

全日制	118,800円/年	定時制(単位制)	1,740円/単位
定時制	32,400円/年	通信制(単位制)	336円/単位
- (一部国10/10)

○ 公立高等学校等奨学給付金交付事業費 386, 098

低所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。

- 1 対象 住民税非課税世帯(年収250万円未満程度)
- 2 対象経費 授業料以外の教育費
- 3 支給額 全日・定時制 第2子以降 129,700円/年 第1子 59,500円/年
通信制 36,500円/年
生活保護世帯 32,300円/年(修学旅行費相当額)

(国1/3 県2/3)

えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金 1, 581

ハワイ州ホノルル市に建立した「えひめ丸慰霊碑」の維持管理経費を助成する。

- 1 交付先 えひめ丸慰霊碑管理協会
- 2 設置場所 ホノルル市カカアコ・ウォーターフロント公園
- 3 事業内容 慰霊碑の維持管理、ハワイ州との連絡調整 等
- 4 補助率 県 10/10

○ 産業教育ICT機器整備事業費 20, 642

- 1 整備校 三島、新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、松山南砥部分校、八幡浜工業、吉田
- 2 整備機器 パソコンネットワーク学習システム
(地方創生推進交付金を充当)

特別支援学校就学奨励費 218, 351

特別支援学校への就学を奨励するため、就学に係る経費を助成する。

- ・教科用図書購入費
- ・寄宿舎居住に伴う経費
- ・校外活動等参加費
- ・学校給食費
- ・修学旅行費
- ・新入学児童・生徒用品費等
- ・交通費
- ・学用品等購入費
- ・職場実習宿泊費

(国1/2 県1/2)

○ 学校・家庭・地域連携推進事業費 45, 439

地域住民等の参画による「学校支援地域本部」「地域子ども学び場」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」について、各地域の実情に応じて実施し、教育支援活動の充実を図る。

- 1 県事業
 - (1) 学校・家庭・地域連携推進協議会(年2回)
 - (2) 研修会の開催(事業別研修会)
 - (3) 普及啓発
 - ①「愛顔でつながる学校・家庭・地域」の集い
 - ②事例集の作成・配布
 - (4) 負担区分 国1/3 県2/3
- 2 市町補助事業
 - (1) 活動内容・運営方法の検討
 - (2) コーディネーター、教育活動推進員、家庭教育支援員、教育活動サポーター等の配置
 - (3) 支援活動の実施
 - ①学校支援地域本部(39か所) ③放課後子ども教室(61か所)
 - ②地域子ども学び場(5か所) ④家庭教育支援(9チーム)
 - (4) 負担区分 国1/3 県1/3 市町1/3

「ふるさと愛媛学」普及推進事業費 1, 161

県内の様々な生活や文化、産業等の調査を通じて「ふるさとらしさ」を発見・再確認し、特色ある地域づくりに生かすとともに、郷土を愛する心を育み、地域文化を次世代に継承する。

- 1 調査研究普及活動
 - (1) 市町・住民と連携・協働した調査研究(2市町) (3) 出前講座・出前授業(年35回)
 - (2) ふるさと再発見講座(2市町、各年2回)
- 2 「えひめの記憶」編さん活動
データベース「えひめの記憶」の拡充・普及・活用

○ 体験活動地域プラットフォーム形成支援事業費 1, 328

学校・青少年教育団体・公民館・NPO等をネットワーク化した「地域プラットフォーム」を形成し、多様な体験活動やイベント等の充実を図ることにより、青少年の自然体験活動を推進する。

- 1 実施地域 2地域
- 2 地域プラットフォーム形成実行委員会(各地域年7回)
 - (1) 参加者 PTA関係者、青少年教育団体関係者、行政関係者 等
 - (2) 内容 ・地域プラットフォーム形成のための方策
・自然体験活動の企画・運営 等
- 3 自然体験活動(各地域年3回)
 - (1) 参加者 各30人程度
 - (2) 内容 地域の特性を生かした自然体験活動 等
- 4 情報紙の発行(各地域年3回)
(国10/10)

青少年教育団体振興事業費 1, 000

本県の青少年育成と地域の教育力向上を図るため、青少年教育団体の活動促進と活性化を支援する。

- 1 補助対象事業 青少年教育団体が実施する団体活動の充実や活性化に資する事業
- 2 選考方法 県内の青少年教育団体に対して公募し、社会教育委員会議に諮り決定
- 3 補助率 県 1/2以内

「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費 7, 638

いじめ問題への対応に万全を期すため、24時間体制でいじめ問題の根絶に向けた電話相談を実施する。

- 1 設置場所 総合教育センター教育相談室
- 2 相談時間 24時間対応(年末年始を除く)
- 3 相談員 教員OB等・18人
- 4 業務 いじめ問題の根絶に向けた児童生徒への電話相談
- 5 システム 平 日 ・ 8:45～17:15 総合教育センター設置の相談電話で職員が対応
・ 17:15～8:45 相談員が携帯電話で対応
土 日 祝 日 ・ 24時間、相談員が携帯電話で対応

(国 1/3 県 2/3)

県内遺跡発掘調査費 353, 941

- 1 県内遺跡確認調査
 - (1) 県及び国が事業主体となる土木工事予定地のうち、遺跡の存在する可能性が高い区域について、工事着手前に、遺跡の状況、範囲、性格を確認するため、確認調査(踏査・試掘調査)を行う。
 - (2) 調査予定 17件
 - (3) 負担区分 国1/2 県1/2
- 2 大規模埋蔵文化財発掘調査
 - (1) 今治道路等建設に伴う埋蔵文化財の発掘作業等を国土交通省から受託して実施する。
 - (2) 委託内容 発掘作業及び整理作業
 - (3) 委託先 (公財) 県埋蔵文化財センター
 - (4) 負担区分 国10/10

「森に親しむ博物館」開催事業費 2, 996

1 「森に親しむ博物館」

地 区	会 場	期 間
中 予	都市環境学習センター(松山市)	5 月
南 予	宇和米博物館(西予市)	8 月
東 予	総合科学博物館(新居浜市)	10 月

展示内容

項 目 名	展 示 内 容
森の植物	植物のレプリカ標本(新規製作) 等
森のいきもの	森に棲む哺乳類、鳥類、昆虫の標本

2 「関連イベント」

- (1) ミュージアムツアー(各地区会場)
- (2) 工作イベント「木の葉で遊ぼう」「タネで遊ぼう」(総合科学博物館)
(森林環境保全基金を充当)

子どもと本の出会い推進事業費

1, 237

- 子どもと本の出会い推進事業
 - みんなで聞こう 県立図書館において小中学生等を対象に開催
 - おはなし会 県立図書館において幼児・小学生等を対象に開催
 - ブックトーク 小中学校、高校、特別支援学校を会場にした読み聞かせ 等
- 子どもの本棚応援事業
 - 学校等教育施設への宅配便による児童図書の出貸
- 子どもの読書活動推進のための研修会
 - 対象 教職員、図書館員、幼稚園教諭、保育士、読書ボランティア 等

美術館展示事業費

98, 404

企画展の開催

区分	分野	テーマ	開催時期	期間
第1回	アニメ	スタジオジブリ・レイアウト展	28年 4月～6月	50日間
第2回	日本画	再興第100回 院展	28年 7月	23日間
第3回	仏教美術・ 工芸	ブータン王国展	28年 7月～9月	45日間
第4回	日本美術 (浮世絵)	いつだって猫展	28年 9月～11月	35日間
第5回	デザイン・ 工芸	ウィリアム・モリスの旅展	29年 1月～2月	32日間
第6回	デザイン	杉浦非水展	29年 2月～3月	32日間

○ いじめSTOP愛顔の子ども育成事業費

9, 000

児童生徒主体のいじめ根絶を目的としたフォーラムを開催するとともに、県立学校の生徒によるいじめ防止の主体的な取組みを企画・実践する。

- いじめSTOP愛顔の子どもフォーラム
 - (1) 時期、場所 12月下旬 ひめぎんホール
 - (2) 参加者 県内の小・中・高校生(800人)、教職員・保護者・教育関係者(400人)
 - (3) 活動内容 実践報告、パネルディスカッション、いじめ防止啓発劇、人権啓発ソングの合唱
 - (4) 普及啓発 えひめ愛顔の子ども新聞の発行(15万部)
- 全国いじめ問題子供サミット
 - (1) 時期、場所 1月下旬 東京都
 - (2) 参加者 県代表児童生徒4人(小・中学生各2人)
- 県立学校生徒の主体的活動支援(「三浦保」愛基金を充当)
 - (1) 実践校の選定 企画の公募、実践校の選定(6校を選定)
 - (2) 活動内容 いじめ防止啓発劇制作、いじめ防止ハンドブック作成、いじめ防止啓発番組制作、学校での取組推進モデルの実践

人権・同和教育推進活動費

3, 291

研究指定校・指定地域や研究大会の開催等により、人権・同和教育を推進する。

- 人権教育研究指定校・指定地域(小学校2校、中学校2校、高校1校、地域1地域)
- 愛媛県人権・同和教育研究大会
- 高等学校人権・同和教育推進校(高校1校)
- 地区別人権・同和教育研究協議会
- 人権・同和教育訪問
(一部国10/10)

通学路安全推進事業費

1, 786

通学路の安全を確保するため、学校に通学路安全対策アドバイザーを派遣する。

- 県通学路安全対策推進委員会の設置(委員15人、年2回)
 - 市町連絡協議会の設置
 - 通学路安全対策アドバイザー派遣事業(3人、15校×1回)
 - (1) 派遣先 公立小学校
 - (2) 内容 通学路の安全確保に向けた助言及び指導
- (国 10/10)

<p>学校総合防災力強化推進事業費</p> <p>児童生徒等への防災教育の推進、各学校の防災管理者育成により総合的な防災力を強化する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校防災教育実践モデル地域研究推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域への委託(3地域) ・市町実践委員会を設置 2 学校防災アドバイザー派遣事業 3 防災管理担当者研修会 4 学校防災教育推進委員会の設置 (一部国10/10) 	<p>5, 046</p>
<p>県立学校教職員防災士養成事業費</p> <p>県立学校の総合的な防災力の向上を図るため、教職員を防災士として養成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 養成する防災士数 <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校1校当たり2人を養成 ・養成人数 132人 2 養成方法 <ul style="list-style-type: none"> ・県民環境部所管の防災士養成促進事業における防災士養成講座を受講 	<p>2, 728</p>
<p>地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費</p> <p>地域ぐるみで子どもたちの安全を守る体制の整備充実を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 スクールガード・リーダーによる巡回指導等 <ol style="list-style-type: none"> (1) 巡回指導 <ul style="list-style-type: none"> ・対 象 実施市町の全小中学校 (2) スクールガード・リーダー育成講習会 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 教職員OB、PTA役員OB等 2 スクールガード養成講習会 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 各地区の見守り隊、各小中学校管理職・安全担当者、PTA、地域関係団体等 3 子ども見守り活動 <ul style="list-style-type: none"> ・内 容 登下校時のパトロール、防犯訓練の実施、通学安全マップの作成 (国 1/3 県1/3 市町1/3) 	<p>1, 324</p>
<p>えひめ子ども健康サポート推進事業費</p> <p>地域全体で子どもの健康をサポートする体制を構築し健康課題の解決を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 えひめ子ども健康サポート推進協議会の設置、運営 <ol style="list-style-type: none"> (1) 推進協議会の開催(委員11人、年2回) (2) プロジェクトチーム会議(9人、年3回) 2 地域検討委員会の設置、運営(東・中・南予各1箇所、構成9人、年2回) 3 アレルギー疾患に対する普及啓発講習会の開催(年1回) 4 薬物乱用防止教室講習会の開催(年1回) (国 10/10) 	<p>1, 100</p>
<p>スクールヘルスリーダー派遣事業費</p> <p>退職養護教諭を養護教諭未配置校へ派遣し、現代的健康課題に対応できるよう環境の改善を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 スクールヘルスリーダー連絡協議会(22人、年2回) 2 スクールヘルスリーダーの派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・派遣先 養護教諭未配置校 11校 ・回数 各15回 (国 1/3 県2/3) 	<p>3, 021</p>
<p>性に関する教育実践推進事業費</p> <p>発達段階に応じた適切な性に関する教育が実施されるよう、効果的な指導方法等の普及を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 性に関する教育研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・開催場所 にぎたつ会館 2 全国連絡協議会への参加 (国 10/10) 	<p>394</p>

○ がん教育推進事業費

913

がんに対する正しい理解やがん患者に対する正しい認識など、学校における「がん」教育を推進する。

- 1 がんに関する教育推進協議会(委員15人、年2回)
 - ・がん教育の進め方についての協議
 - ・ワーキンググループによる啓発資料の作成
 - 2 講演会等への専門医等の派遣
 - ・派遣校 中学校(3校)、高等学校(1校)
- (国 10/10)

えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費

1, 179

ホームページを活用して、児童生徒の体力向上、スポーツへの参加意欲の向上を図る。

- 1 年間シリーズの運営
 - ・システムの運用管理委託、「創作部門」審査会
- 2 表彰式
 - ・最優秀校・優秀校等の表彰

○ えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費

26, 773

県下の子どもたちの潜在的才能を見い出し、トップアスリートとして育成・強化するための一貫した指導体制を構築する。

- 1 えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業実行委員会
 - (1) 実行委員会(17人 年2回)
 - (2) 幹事会(8人 年4回)
- 2 専門委員会
 - (1) 選考委員会(7人 年4回)
 - (2) 育成プログラム委員会(年4回)
 - ・身体能力開発プログラム部会(4人)
 - ・知的能力開発プログラム・保護者サポートプログラム部会(4人)
 - (3) 専門プログラム委員会(8人 年6回)
- 3 愛顔のジュニアアスリートの選考、認定(小学4年生～中学2年生)
 - (1) ファーストライアル(小学4年生100人、他学年各10人)
 - (2) セカンドトライアル(小学4年生20～30人、他学年5人程度)
 - (3) 本人・保護者の意向確認、健康チェック
 - (4) 愛顔のジュニアアスリート認定式
- 4 愛顔のジュニアアスリートの育成
 - (1) 育成プログラム
 - ・身体能力開発プログラム(月2～3回)
 - ・知的能力開発プログラム(月2～3回)
 - ・専門プログラム(月2～3回)
 - ・特別プログラム(年2回)
 - (2) パスウェイプログラム(年4回)

○ 子どもの体力向上対策事業費

4, 094

保健体育科担当教員の資質向上と外部人材を活用した支援により、子どもの体力向上の取組みを推進する。

- 1 指導力向上事業
 - (1) 指導力向上委員会(委員10人、年2回)
 - (2) 研究指定校による授業研究
 - ・研究指定校 4校(東・南予各1校、中予2校)
 - ・プロジェクトチーム会議(年5回)
 - ・授業研究会
 - ・研究協力校アドバイザー派遣事業(東・中・南予各2校)
 - (3) 体育・保健体育授業づくり研修会(東・中・南予各3会場)
 - 2 体力向上実践モデル校事業
 - (1) 実践モデル校 6校(東・中・南予小中学校各1校)
 - ・体力向上支援委員会(11人 年2回)
 - ・実践モデル校アドバイザー派遣事業(各校2回)
 - (2) 体力アップサミットの開催(1回)
- (国 10/10)

地域スポーツ人材の活用実践支援事業費

21, 252

運動部活動の指導者不足の解決を図るため、地域のスポーツ人材を有効かつ適切に活用する。

- 1 運動部活動等推進委員会(委員15人、年2回)
 - 2 地域スポーツ人材派遣実践校(中学校、県立学校)
 - (1) モデル実践校 9校
 - (2) 実践校 115校
 - (3) スポーツ医科学関係者派遣実践校 14校
 - 3 運動部活動指導者研修会
 - (1) 対象 運動部活動顧問教員、地域スポーツ人材等
 - (2) 内容 講義や研究協議を通して、資質と指導力の向上を図る。
- (国 10/10)

中学校武道地域連携事業費

4, 192

中学校学習指導要領改訂に伴い、武道等が安全かつ円滑に実施できるよう指導の充実を図る。

- 1 武道等指導推進委員会(委員15人、年2回)
 - 2 武道・ダンス指導研修会
 - (1) 開催場所 県武道館
 - (2) 開催時期 28年8月
 - (3) 開催種目 柔道、剣道、ダンス、授業づくり
 - (4) 参加対象 保健体育科教員
 - 3 武道・ダンス等授業研究指定校(東・中・南予 各1校)
 - (1) 種目 柔道、剣道、相撲、ダンス(各1校)
 - (2) 公開授業 28年10～12月(各校年1回)
 - 4 地域連携指導実践校(公立中学校 延べ10校)
- (国 10/10)

スポーツ大会活動推進事業費

7, 595

各種スポーツ大会の充実を図る。

- 1 愛媛県高等学校総合体育大会
 - (1) 全日制 28年6月上旬 31種目 8,000人
 - (2) 定通制 28年9月上旬 6種目 400人
- 2 愛媛県中学校体育大会
 - (1) 総体 28年7月下旬 18種目 5,500人
 - (2) 新人大会 28年10～11月 17種目 4,500人
- 3 愛媛県小学校通信記録会
・28年6～11月 2種目 25,000人
- 4 四国ブロック高等学校選手権大会
・28年6～7月 9種目 2,100人
- 5 四国ブロック中学校体育大会
・28年8月上旬 3種目 600人
- 6 全国都道府県対抗駅伝競走大会
・29年1月中旬 1種目 30人
- 7 第32回全国高等学校新体操選抜大会
・29年3月下旬 700人

奨学資金貸付金(特別会計)

423, 186

(区分)	(高校・高専月額)
継続・新規	国公立・自宅 5,000円～18,000円
	国公立・自宅外 5,000円～23,000円
	私立・自宅 5,000円～30,000円
	私立・自宅外 5,000円～35,000円